

学校における教職員等の指導体制の在り方について検討すべき事項

平成 26 年 6 月 4 日

宮城県教育委員会教育長 高橋 仁

1 防災教育

- 防災教育の充実や地域の防災拠点として中心的役割を担う学校体制の整備の在り方

2 少子化等への対応

- 少子化や過疎地域における小中一貫校など新たな学校体制の構築推進のインセンティブとなる教員配置の在り方

3 社会の変化等への対応

- 様々な諸課題や社会情勢の変化に対応するため、課題対応のサポート人材の配置の拡充や本務化及び教員の資質向上を図るための支援体制の整備

4 特別支援教育への対応

- 特別支援を要する児童生徒数の増大や通常の学級に在籍する児童生徒の多様化等への対応及びインクルーシブ教育の充実を図るための体制の整備

5 再任用制度を踏まえた教職員組織の在り方

- 再任用制度によるベテラン教職員の活用と教職員採用や組織体制に対する配慮

防災担当主幹教諭・防災主任について

平成 26 年 6 月 4 日
宮城県教育委員会

1 防災主任制度創設の目的

大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育の体制整備を図る。

2 防災担当主幹教諭・防災主任の配置状況

平成 24 年度から、県内全ての公立小・中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校に防災主任を配置して防災教育の充実に取り組んでいる。

平成 26 年度の防災担当主幹教諭については、県内全 35 市町村 80 校に配置している。

〈防災主任・防災担当主幹教諭の配置数〉 (人)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
防 災 主 任	740	717	705
防災担当主幹教諭	25	60	80
(参考) 学校数	729	706	694

- (注) ・防災主任と防災担当の主幹教諭を 1 人が兼務する場合がある。
・防災主任は分校や定時制高校にも配置される。
・防災担当主幹教諭は主任手当の対象外。

3 防災担当主幹教諭・防災主任の役割

(1) 学校内

年間計画の立案や校内研修等を通じて防災教育推進の中心的な役割を担い、防災拠点としての学校の防災機能の整備にあたる。

【主な取組】	・防災教育計画の策定	・防災訓練の実施	・校内研修の企画実施
	・防災計画の策定	・防災対応マニュアルの作成等	

(2) 学校外

家庭（保護者）や地域、自治体の防災担当機関と連携し、学校における地域防災推進のコーディネーターとしての役割を担う。

【主な取組】	・地域との合同防災訓練の企画実施	・学校間の連携（近隣の小中学校間等）
	・関係機関との連絡調整（窓口）等	

※防災担当主幹教諭の役割

地域内の防災主任の中心として、地域の学校や市町村教育委員会及び市町村担当部局と連携を図る。

また、地域の拠点校として防災教育の先進的実践のとりまとめや啓発、情報の共有及び提供を促進する。

4 防災担当主幹教諭・防災主任配置の成果

防災主任が職務として防災教育に中心的に取り組むことにより、子どもの命を守るための教育活動や組織体制の整備が急速に進展するとともに、児童・生徒・教職員の災害に対する意識が高まり、積極的に防災活動等に取り組む姿が見られるようになった。

また、学校と地域の連携による避難訓練などの活動が各方面で実施され、実情に応じた実効性ある取組みが地域ぐるみで展開されている。

【 取 組 の 事 例 】

１０００年先まで記憶を残そう「いのちの石碑」の建立

女川町立女川中学校

- 生徒が自分たちの手で１０００年後の命を守るために、「絆のある町づくり」、「高台へ避難できる町づくり」、「震災の記録を残す」、という３つのテーマを掲げて防災に取り組んでいる。
 - 「いのちの石碑」は震災津波被害の記憶を１０００年先の未来へと伝えるための石碑で、震災当時中学１年生だった生徒が主体となって、女川町内２１浜に津波が到達した地点よりも高い所に石碑を作ろうとの計画を立案した。
 - 石碑建立の計画を実現するため、保護者や地域人々が「いのちの石碑を作る女川の子どもたちを支える会」を発足、計画を後押しして実現した。現在、石碑５基が設置され、卒業してからも活動を継続している。
- 〈平成２５年度ぼうさい甲子園：グランプリ〉

将来の防災リーダーを育成する「少年防災クラブ」を発足

南三陸町立歌津中学校

- 生徒１人１人が地域の防災の担い手となるため、少年防災クラブに全校生徒が加入し、防災について学び、地域と連携して活動している。（学校が地域防災における人材育成の拠点的な役割を担う）
 - 地域の消防署や消防団、婦人防火クラブ、町役場、保護者などとともに、規律訓練、救急救命法訓練、応急処置法訓練、傷病者搬送訓練、がれき撤去訓練、穴掘り訓練、炊き出し訓練、避難所運営想定図上訓練、小中合同児童生徒ひき渡し訓練を行い、これらの仕上げとして統合的に避難所運営訓練を実施する。
 - クラブの活動をととした生徒たちの積極的な行動から、地域防災の「新戦力」として期待が寄せられている。
- 〈第１７回防災まちづくり大賞：消防庁長官賞〉〈平成２５年防災功労者内閣総理大臣表彰〉

津波避難の行動指標を設置「海拔表示プロジェクト」

気仙沼市立小原木中学校

- 海拔標識を設置することにより、日常的に海拔を意識した生活環境を作り出し、地域の防災対応能力の向上に寄与。
 - 自分たちのデザインした海拔標識を、地域の人々と協力して地域の電柱などに取り付けている。
- 平成２５年度末までに９２か所に設置した。
- 取り付ける標識は海拔によって色を変え、海拔と色の関係について中学生が保育所・小学校に出向き、繰り返し説明しておくことにより、緊急時の幼児・低学年児童の避難行動の目安となる。
 - 活動をとおして、生徒が地域の一員としての意識やふるさと復興の担い手であることの自覚が高まった。
- 今後も定期的にメンテナンスを行い災害の教訓を風化させないように継承していく。
- 〈第３５回少年の主張全国大会：内閣総理大臣賞〉

町を挙げての「子どもの一斉避難訓練」

亘理町の全小学校６校・中学校４校

- 町の防災訓練を、自治体と町内各校の防災主任で構成する防災主任者会と協議して訓練内容を決め、町内全小中学生約２７００人の一斉避難訓練を行う。高校も同時時間帯に避難訓練を実施する。
 - 訓練は、東日本大震災と同規模の災害を想定し、親や教師と一緒にいない下校の時間帯の災害に備え、学校と地域が連携を図る。
 - 住民が協力して指定避難所などで子どもの安否確認をし、行政区長らが子どもたちが避難できたかどうかを学校へ報告する。
 - その他にも、各校それぞれの実際を想定して、スクールバス運行時の行動、自転車での高台への避難、部活動で残る生徒が避難所の開設に参加し、教員による備蓄品の搬出点検などの訓練を実施する。
- 〈平成２６年６月１２日：県民防災の日に実施予定〉